

中野区議会だより

No. 197 平成17年(2005年) 11月20日

編集・発行／中野区議会

〒164-8501 中野区中野4-8-1
電話 3228-5585 FAX 3228-5693
Eメール kugikaijimu@city.tokyo-nakano.lg.jp
ホームページ http://kugikai.city.nakano.tokyo.jp/



30回目を迎えた中野まつり

第3回定例会

平成16年度決算を認定 一般会計歳出総額は899億9031万円

区議会は第3回定例会で、平成16年度決算を認定しました。また、「中野区住民基本台帳の閲覧等に関する条例」など区長提出13議案のほか、議員提出6議案を可決しました。

第3回定例会は、9月21日から10月24日まで開かれました。

議案の審議に先立って、初日から3日間、12人の議員が区政課題について、一般質問を行いました。

この定例会では、「平成16年度中野区一般会計歳入歳出決算の認定について」など、5会計決算の認定のほか、「平成17年度中野区一般会計

また、「中野区議会委員会条例の一部を改正する条例」

「都区財政調整主要5課題の解決に関する意見書」など、計6件の議員提出議案を審議し、いずれも全会一致で可決しました。

陳情については、20件を採択し、82件を不採択としました。

陳情に対する討論

陳情の審議にあたり、次の議員が討論を行いました。

警察大学校等跡地の利用計画の凍結などを求めるについてほか計84件

討論

池田 一雄 (共産)

審議結果 12件採択 77件不採択

中野区立小中学校再編計画(案)について

賛成討論

かせ 次郎 (共産)

審議結果 不採択

児童館および児童クラブの存続について

学童クラブの運営の見直しについて

賛成討論

かせ 次郎 (共産)

審議結果 不採択

むとう 有子 (無所属)

審議結果 不採択

決算審議の状況

平成16年度の一般会計、用地特別会計、国民健康保険事業特別会計、老人保健医療特別会計、介護保険特別会計の各歳入歳出決算は、9月26日に区長から提案され、42人の全議員を構成員とする決算特別委員会に付託されました。

決算特別委員会では、はじめに、15人の議員が決算全体の総括質疑を行った後、総務、区民、厚生、建設、文教の5つの分科会で、分野ごとに審査を行いました。

10月13日の本会議では、委員会での審査経過を報告した後、採決を行い、一般会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計の各決算を賛成多数で、用地特別会計、老人保健医療特別会計の各決算を全会一致でそれぞれ認定しました。

平成16年度決算に対する討論

決算の審議にあたり、次の議員が討論を行いました。
一般会計歳入歳出決算の認定について

平成16年度 各会計決算額

(対前年度伸び率)

■一般会計	歳入	928億7001万円 (9.5%)
	歳出	899億9031万円 (7.2%)
■用地特別会計	歳入	9億5347万円 (△80.6%)
	歳出	9億5347万円 (△80.6%)
■国民健康保険事業特別会計	歳入	273億8987万円 (5.4%)
	歳出	270億9861万円 (2.8%)
■老人保健医療特別会計	歳入	244億6830万円 (△2.9%)
	歳出	244億2139万円 (△3.1%)
■介護保険特別会計	歳入	142億5847万円 (10.8%)
	歳出	140億7049万円 (9.9%)

賛成討論

いでい 良輔 (自・民)

斉藤 高輝 (公明)

佐伯 利昭 (民主)

佐藤 ひろこ (市民)

奥田 けんじ (無所属)

一般会計歳入歳出決算、国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について

反対討論

小堤 勇 (共産)

主な掲載記事

区政をただす……………	2～5面
決算を問う……………	5～8面
可決した議案・意見書……………	8面
決算に対する各会派の見解……………	9面
陳情の審議結果……………	10面

一般会計歳入歳出 決算の付帯意見

決算特別委員会では、一般会計歳入歳出決算を認定すべきものと決した後、次の意見を付すことを賛成多数で可決しました。

▼「今議会に提出された主要施策の成果(別冊)の行政評価結果の記述に不適切と思われる箇所が散見される。このことは行政評価結果の信頼性を損ないかねない。作成にあたっては行政評価制度の趣旨に添い客観的、合理的な報告となるよう努められたい。」

第2回 臨時会開く

第2回臨時会は9月2日に開かれ、区長提出の「平成17年度中野区一般会計補正予算」を審議し、全会一致で可決しました。

所属委員会の決定

9月2日付で柿沼秀光議員の所属委員会が、厚生委員会と中野駅周辺整備・交通対策特別委員会になりました。

議会運営委員の変更

9月2日付で飯島きんいち議員(公明)から久保りか議員(公明)に代わりました。

中野区議会定例会(股質問)を テレビ放送します

中野区議会では、CTN(シティテレビ中野)で、議会のテレビ放送を行っています。内容は、各議員の一般質問などの録画放送です。

放送予定などは、決まり次第、中野区議会ホームページに掲載します。ぜひご覧ください。



お問い合わせは、区議会事務局
(電話 3228-5585) まで

第3回定例会

一般質問

区政をただす



改革のスピードを緩めるな

自由民主党・民社クラブ 大内 しんご

今回の衆議院議員選挙では、国民の多くが、改革という目標へ突き進む自由民主党に賛同をした。今必要なことは、現実を直視したスピード感あふれる改革である。区長の行政改革は、理念や理想にとられ、改革のスピードが鈍っている。改革に取り組む区長の姿勢を聞きたい。

区長 就任以来、財政建て直しと構造改革に取り組んでおり、確実に成果をあげている。自治体経営の責任者として常に改革の視点を持ち、しっかり取り組んでいく。

アスベスト対策で区民の不安解消を

アスベストによる健康被害が次々と明らかになっている。区民の健康を守り、安心して生活できる環境を提供するのは、行政の責務だ。①気軽な健康相談の窓口はあるのか。②民間施設のアスベスト対策への支援は。③飛散性のある吹付けアスベストを使用した区の施設はあるか。

区長 8月に「中野区のアスベスト対策に係る基本方針」を策定し、全庁をあげて取り組んでいる。①各保健福祉センターと保健所に設けた

区長 ①河川改修計画の

②区の相談窓口体制を強化し、現在の融資あっせん制度の活用を図るとともに、より低金利であつせんできるよう準備している。③本庁舎など13施設があるが、いずれも飛散しないよう管理している。来年度までに除去などの措置を全施設で終了したいと考えている。



水害対策に早急な取り組みを

日本共産党議員団 昆 まさ子

9月4日に1時間に100ミリを超える集中豪雨があり、1400世帯以上の区民が被災した。①災害対策本部の初動体制に問題があつたのではない。②粗大ゴミとなつた家電製品などを区民負担なしに処分できるよう検討すべきではないか。③都に対し、雨水対策のため、和田弥生幹線の早期完成を求めるべきでは。④区長は、和歌山県で発生した大規模な水害の経験から、9条2項は変えても良いと発言しているが、憲法問題の最大の論点は、9条2項を守り生かすのか、軍隊を持てるように変えるのかという点にある。区長の発言の撤回を求める。

区長 ①今後は、注意報の段階で態勢をとるよう見直しを行っている。②今後のあり方などについて、総合的支援策の中で、検討していきたい。③平成17年度中の早期完成など、引き続き都に対し働きかけを強めたい。

区長の憲法9条改憲発言を問う

日本国憲法は、9条1



地域センター窓口



妙正寺川(9月4日)

さまざまな提案の中に、米軍の戦闘行為に日本が参加することを意図しているものはない。9条2項についての発言を撤回するつもりはない。

新しい中野をつくる10か年計画素案を問う

①小学校に児童館の遊び場機能と学童クラブを組み込むとした区の考えには、区民から見直しを求める意見が出ていた。にもかかわらず、素案段階でも変更はなく、区民の声にこたえていないのでは。②地域センターを5カ所に縮小



雨水貯留施設整備により

水害対策を講ぜよ

公明党議員団 久保 りか



河川監視カメラ

今夏の集中豪雨による水害は区民生活に深刻な打撃を与えた。このような水害の抜本対策は雨水の流出を抑制し、いかにしてゆつくりと川に流すかにある。そのため、雨水が地中にしみ込む土の部分の拡大や、雨を一時的に貯留する施設の整備が必要だ。①都営若宮三丁目アパートの広場の下などへの貯留施設設置を都に働きかけるべきでは。②建替え予定のある都営若宮の宮アパートへの貯留施設設置を都に要望すべきでは。③他の自治体では、国庫補助金などを活用し、校庭を掘り下げ大雨の時には雨水を貯め、少しずつ排水する機能を持たせる対策を講じている。このような整備を検討すべき

では。**区長** ①都営若宮三丁目アパート敷地内の雨水が隣接する住宅地に流れ込んだことは承知しており、都に雨水の流入状況などの調査、改善策の検討を要望する。②妙正寺川沿いの都営住宅の建替えに当たり、貯留施設の設置を都へ要望する。③学校建替えの際に、水害防止の観点から校舎や校庭の設備にどのような対策ができるか研究したい。

水害情報伝達体制を改善せよ

防災無線を通じての情報伝達は聞きとりやすく、不安をおおる結果となった。また、妙正寺川上流には河川監視カメラやサイレンが設置されておらず状況を把握できない区民も多かったようだ。区民にいち早く情報を伝えるために、インターネットなどを活用し、河川監視カメラや災害対策本部の映像を配信してはどうか。

区長 河川情報システム

を見直し、警報装置や河川監視カメラの設置などを行っていく。また、ホームページを



野方駅北口早期実現の決意を問う

民主クラブ 藤本 やすたみ

野方駅北口開設に向け、既に地権者との話し合いを持ったと聞いており、本気で取り組んでいることを高く評価する。新しい中野をつくる10か年計画では、野方駅北口開設着手、野方駅北口整備、野方駅北口開設と3つのステップがあるが、ステップ3の前半までに、バリアフリー化も含めた野方駅北口開設を必ず実現したい。

水害対策の充実を急げ

8月15日、9月4日の集中豪雨で、中野区は大きな被害を受けた。妙正寺川から環七地下調節池への取水口が設置されていれば、今回の水害は最小限ですんだのではと残念に思う。東京都は、妙正寺川の取水口設置を決めたが、水害を防ぐためには、



野方駅

住民、行政、議会が一体となり一日も早い実現を働きかける必要がある。安心して暮らせることが区民の最大の要望であると肝に銘じ、区長から東京都に、強く働きかけてはどうか。

区長 8月15日の水害後、50ミリア対策と環七地下調節池の取水の早期実現を要望した。今回の事態を受け、環七上流の50ミリア対策や、新たな遊水池の設置も視野に入れ、強く要望し実現に努力したい。

10か年計画の財源を明らかに
新しい中野をつくる10か年計画素案が発表され、区民や議会への説明が行われている。中野区基本構想の議論では、

さまざまな問題、課題を、この10か年計画で明らかにすることの説明を繰り返してきたが、必ずしも的確に込んでいるとは思えない。中でも、財源の裏付けが少しも明らかになっていないことが気がかりだ。実施計画ならば、少なくとも前半の5年間は、その計画を実施する財源の裏付けを明確にすべきではないか。



住民の生活を優先した 都の建築安全条例運用を

無所属の会 むとう 有子

中野区は住宅密集地で狭い道路が多く、災害など緊急事態における安全確保は、重要かつ緊急の課題だ。①敷地に接する道路幅が5mでは5階までの建物しか建てられないため、境界線から1m下げ、そこだけ6m道路にすることで許可された8階建てマンションの建築を中野区建築審査会は違法と判断し、建築確認取消しの裁決をした。この建築確認は民間の建築主事が行ったものだが、区は、東京都建築安全条例に基づき指導することができたはずだ。この条例は火災時の避難や消火・救援活動が十分行える両方向

い。②判断基準を明文化し、それに基づいて運用することにも検討したい。

家庭ごみ有料化の 法的根拠を示せ

ごみ問題で地方自治体がなすべきことは、有料化ではなく、国に拡大生産者責任の法制化を求めるとともに、分別の徹底を図ることと考えているが、7月に発表された「新しい中野をつくる10か年計画」の素案では、「ごみ減量への動機づけや費用負担の公平化を図るために有料化を行う」と書かれている。地方自治法227条には「地方公共団体は、当該普通地方公共団体の事務で特定の者のためにするものにつき、手数料を徴収することができる」と定め

ている。すべての区民が排出する家庭ごみの場合は「特定の者のためにするもの」には該当しないのではないかと法的根拠を問う。

区長 ごみを排出する者を「特定の者」と解釈している。これについては、手数料を徴収できる旨の環境省・総務省の有権解釈も示されている。手数料を徴収している他の自治体でも、この解釈を根拠としている。

区長 ①建築確認は建築主事が法に基づいて行うものであり区長の権限が及ぶものではない。裁決は尊重すべきだが、再審査請求も提出されているので経緯を見守りたい。



ごみの収集作業



福祉充実に向けた改革の 成果を問う

市民自治 佐藤 ひろこ

行財政改革の目的は、将来にわたり持続可能な社会を構築し、地域福祉の充実を図ることであり、「福祉のための改革」と考えている。そこで、①田中区政の最大の目標である財政の立て直しにより、02年度から3年間で、

どのような成果をあげたのか。基金・公債費比率はどういう状況にあるのか。②地域福祉の充実に寄与している代表的な事例は。

区長 ①02年度から3年間の財政健全化により、基金は01年度末と04年度末を比較し、約67億円増え、公債費比率は12・1%から7・5%に改善した。②民間の力を生かし、産休明けや延長保育実施園の拡大、江古田の森保健福祉施設の着手・着工や新たな障害者の通所援護施設の建設実現の運びとなったことなどがある。

**区民の力を生かした
地域社会づくりを**
大田区では、統廃合で廃校になった学校施設を活用して、地域団体が運営する児童館「子ども交流センター」を開

設し、子ども達の支援に効果をあげている。子ども支援の担い手と学校施設の活用による支援の場の拡大など、子育て・子どもにかかわる地域福祉の展開を大きく進める必要



児童館

児親子の居場所づくりなどを進めるなかで、子ども支援の場の拡大を図っていきたい。

災害弱者の避難に 早急な対策を

先日の水害による被害状況を聞き取りに歩いたところ、一人暮らしの高齢者が多く、情報が届きにくいいため、一人での避難にも不安な状況にある。災害弱者に対する迅速な情報伝達と安否確認のため、地域防災会、民生委員、「元

気デネット」などの連携体制を早急に構築する必要があると考えるがどうか。

区長 災害弱者の情報伝達や安否確認は、「元気でネット」のしくみや関係者との連携による効果的な体制づくりを検討したい。

区長 この問題については、関係機関の対応の根拠となる法律が異なっており、結果的に、どこも中途半端な対応となりがちである。区としても、関係機関との連携を密にし、問題の早期解決を図っていきたく考えている。



悪徳商法に対し 区の指導強化を

自由民主党・民社クラブ 柿沼 秀光

中野駅のガード下などでも、キャッチセールスが横行しているようだが、最近の実態はどうか。川島商店街でも、空き店舗を借りたキャッチセールスが行われており、後になつて、騙されたことがわ

かると、商店街に苦情が来る。商店街でも、被害防止のため努力をしているが、こうした問題への区の考えはどうか。

区長 最近の悪質商法は、「点検商法」、「送りつけ商法」、「利殖商法」



消費者センターのチラシ

に努めているが、さらに、警察と連携・協力していきたい。

悪臭問題の早期解決を 区が中心となり

2年ほど前から、近隣に、騒音問題や悪臭問題が起きており、付近の住民や商店街、マンション経営者などに、多大な被害を与えている。これまで、保健所や警察、消防などに相談してきたが、縦割りの対応では、問題は解決しにくい。区は、これらの関係機関の中心となり、関係法規を活用しながら、解決をはかるべきではないか。

区長 この問題については、関係機関の対応の根拠となる法律が異なっており、結果的に、どこも中途半端な対応となりがちである。区としても、関係機関との連携を密にし、問題の早期解決を図っていきたく考えている。

区長 この計画は、緑豊かな防災公園を、4ヘクタール以上の

日本共産党議員団 かせ 次郎

中央防災会議の「首都直下地震対策専門調査会報告」は、関東平野の地盤条件では長周期地震動が発生しやすく、超高層建築物などが共鳴現象を起し、建物を崩壊させる危険性を指摘している。警大等跡地で、超高層ビルの谷間に防災公園を整備する計画に固執するのは、区民の安全軽視である。4ヘクタール以上の緑豊かな防災公園とするよう、計画を再検討すべきでは。

区長 この計画は、緑豊かな防災公園とするよう、計画を再検討すべきでは。

学校再編計画案は見直しを
小中学校再編計画案は、昨

小中学校再編計画案は、昨



警察大学跡地

題であり、速やかに計画決定し、着実に実施していきたい。

区民の生活を支える施策を

04年度は、保育園の指定管理者制度による民営化を始め、地域図書館や学校給食の民間委託推進、非常勤職員の解雇が強行された。がん検診の有料化、国民健康保険料の値上げなど、区民に痛みを押し付ける一方で大規模再開発を優先し、将来にわたる区民負担のもとをつくった。区民の所得が減り、生活が困難なときにこそ、区は、区民の生活を支える施策を展開すべきでは。

教育長

計画案の公表後、各学校を中心に多くの区民・保護者の方々と意見交換を重ねてきた。教育委員会では、区民意見も検討し、パブリック・コメントの手続もしている。学校の小規模化が急速に進むなか、学校再編は緊急課題であり、速やかに計画決定し、着実に実施していきたい。



公明党議員団 岡本 いさお

中野区にIT・コンテンツ産業を構築せよ

①中野駅周辺に、東京のIT・コンテンツ産業推進の顔となる(仮称)IT・コンテンツ情報センターを民間主体で設置してはどうか。②有能なコーディネーターの活用、IT・ビジネス特区申請も考えてはどうか。③新しいIT戦略を事業部制の枠を越えて総合的に検討し、重要な戦略

は各々が連携を図りながら推進すべきではないか。

区長

①特許をはじめとする知的財産保全機能や事業従事者の就労を支援するなど、環境整備が重要で、情報センターのような施設が必要と考えている。②必要に応じてコーディネーターを活用する。構造改革特区の活用も視野に



区内の商店街

定し、発達障害者支援をコーディネートする支援室を盛り込むべきではないか。

区長

①庁内に発達障害者支援推進会議を設置し、乳幼児期における発達障害児支援体制の構

効果的な産業振興策を

①地域性や商店街の特色を生かし、若者のまちなどのコンセプトを持たせ、新しい流れがその店舗から始まるような空き店舗対策を考えてはどうか。②区が商店街に課題を提示し、コンサルタントを交えて、商店街を魅力のあるように変える行動計画を作成し、公開で発表してはどうか。

③一定の考えを持った取り組みを自ら行なうことは、商店街の活性化に大いに資するものである。②優れたアイデアを持った商店街には、活性化策の検討段階からコンサルタント派遣など、効果的な支援を検討する。

発達障害者への支援を

①「一人ひとりの発達障害児に対して、一貫した総合的な支援を実施する」ということだが、具体的な取り組みは。②「各々が連携した対応の推進を図る特段の体制」とは。③すべてのライフステージをカバーする障害者プランを策



マニフェスト型の教育長公募を

無所属の会 奥田 けんじ

①教育長の任期は残りあと3カ月となり、次の教育長選任で、区の教育政策の姿勢が問われる。教育長には、教育に関する一般論に終始するのではなく、独自の理論を持ち、それを実践する能力が必要だ。行政のプロではなく、教育のプロを選任すべきだ。選任にあたっては、マニフェスト型の公募を検討してはどうか。

②多様性を許容する教育システムを確保することが大切だ。③一定の考えを持った取り組みを自ら行なうことは、商店街の活性化に大いに資するものである。②優れたアイデアを持った商店街には、活性化策の検討段階からコンサルタント派遣など、効果的な支援を検討する。

③一定の考えを持った取り組みを自ら行なうことは、商店街の活性化に大いに資するものである。②優れたアイデアを持った商店街には、活性化策の検討段階からコンサルタント派遣など、効果的な支援を検討する。

③一定の考えを持った取り組みを自ら行なうことは、商店街の活性化に大いに資するものである。②優れたアイデアを持った商店街には、活性化策の検討段階からコンサルタント派遣など、効果的な支援を検討する。



教育委員会

で、およそ1万7千冊が不明である。金額は、年間で数百万円になる。②ICタグが利用できれば大幅な改善が見込まれるので、経費や技術的な課題の解決などを見極め導入したいと考えている。③利用者のニーズに応えることが登録率向上の最善策と考えている。サービスの向上に努力したい。

①商店会を、どう認識するか。②商店会に未加入の商店について、どう考えるか。③

健康づくり対策の具体的な取り組みは



自由民主党・民社クラブ 伊東 しんじ

老人医療保険は、今後給付額の増加が予想されている。一方で、本格的少子高齢化社会の到来により財源確保が大きな課題となってくる。区は、新しい中野をつくる10か年計画素案の中で、「健康な65歳」をキーワードとして、生活習慣病予防、介護予防に向けて若年層からの健康づくり、とりわけ働き盛り、団塊の世代をにらんだ健康づくりのための施策強化を掲げているが、その強い姿勢、具体策を伺う。

①図書館では、資料の紛失が目立っているが、何冊もなくって、金額にするといくらか。②盗難防止のため、ICタグを取り付けるなどの対策をすべきでは。③図書カードによる健康管理システムの導入、健康公園、地域スポーツクラブの拠点施設の確保・整備などへの取り組みを考えている。

③一定の考えを持った取り組みを自ら行なうことは、商店街の活性化に大いに資するものである。②優れたアイデアを持った商店街には、活性化策の検討段階からコンサルタント派遣など、効果的な支援を検討する。

③一定の考えを持った取り組みを自ら行なうことは、商店街の活性化に大いに資するものである。②優れたアイデアを持った商店街には、活性化策の検討段階からコンサルタント派遣など、効果的な支援を検討する。

③一定の考えを持った取り組みを自ら行なうことは、商店街の活性化に大いに資するものである。②優れたアイデアを持った商店街には、活性化策の検討段階からコンサルタント派遣など、効果的な支援を検討する。

新井薬師前駅周辺への自転車駐車場整備を急げ

新井薬師前駅周辺は路上に自転車があふれ、まちの美観を損なうとともに、通行の障

害となっている。区内の鉄道各駅で自転車駐車場が整備されていないのは、2駅だけである。自転車駐車場未整備地区、とりわけ新井薬師前駅における駐車場確保に向けた、区の具体的な取り組みを伺う。

①図書館では、資料の紛失が目立っているが、何冊もなくって、金額にするといくらか。②盗難防止のため、ICタグを取り付けるなどの対策をすべきでは。③図書カードによる健康管理システムの導入、健康公園、地域スポーツクラブの拠点施設の確保・整備などへの取り組みを考えている。

③一定の考えを持った取り組みを自ら行なうことは、商店街の活性化に大いに資するものである。②優れたアイデアを持った商店街には、活性化策の検討段階からコンサルタント派遣など、効果的な支援を検討する。

③一定の考えを持った取り組みを自ら行なうことは、商店街の活性化に大いに資するものである。②優れたアイデアを持った商店街には、活性化策の検討段階からコンサルタント派遣など、効果的な支援を検討する。

③一定の考えを持った取り組みを自ら行なうことは、商店街の活性化に大いに資するものである。②優れたアイデアを持った商店街には、活性化策の検討段階からコンサルタント派遣など、効果的な支援を検討する。

③一定の考えを持った取り組みを自ら行なうことは、商店街の活性化に大いに資するものである。②優れたアイデアを持った商店街には、活性化策の検討段階からコンサルタント派遣など、効果的な支援を検討する。

集中豪雨に備えて水害対策に創意工夫を



自由民主党・民社クラブ 山崎 芳夫

8月、9月に相次いだ記録的な集中豪雨による被災現場を実際に見てまわり、被災者の浸水予想区域に高床建物を認



江古田の獅子舞

古来より伝えられている獅子舞やお囃子などの地域伝統文化が披露されている。このような文化を中野らしさとして後世に伝えるために、区は、①地域伝統芸能を記録・広報すべきと思うがどうか。②伝承者の養成をどのように考えているのか。③自主的活動・発表の場の確保に対し支援すべきと思うがどうか。

③一定の考えを持った取り組みを自ら行なうことは、商店街の活性化に大いに資するものである。②優れたアイデアを持った商店街には、活性化策の検討段階からコンサルタント派遣など、効果的な支援を検討する。

③一定の考えを持った取り組みを自ら行なうことは、商店街の活性化に大いに資するものである。②優れたアイデアを持った商店街には、活性化策の検討段階からコンサルタント派遣など、効果的な支援を検討する。

③一定の考えを持った取り組みを自ら行なうことは、商店街の活性化に大いに資するものである。②優れたアイデアを持った商店街には、活性化策の検討段階からコンサルタント派遣など、効果的な支援を検討する。

③一定の考えを持った取り組みを自ら行なうことは、商店街の活性化に大いに資するものである。②優れたアイデアを持った商店街には、活性化策の検討段階からコンサルタント派遣など、効果的な支援を検討する。

③一定の考えを持った取り組みを自ら行なうことは、商店街の活性化に大いに資するものである。②優れたアイデアを持った商店街には、活性化策の検討段階からコンサルタント派遣など、効果的な支援を検討する。

③一定の考えを持った取り組みを自ら行なうことは、商店街の活性化に大いに資するものである。②優れたアイデアを持った商店街には、活性化策の検討段階からコンサルタント派遣など、効果的な支援を検討する。



保健福祉施設用地

介護保険制度の住宅改修費支給や高齢者自立支援住宅改修等サービスを利用できるが、いずれも新築には適用できない。誰にでも優しいユニバーサルデザイン住宅の新築に、何らかの支援ができないか。

めるよう、地区計画で高さ制限を緩和してはどうか。②被災地の復旧計画を早急になため、被害状況の全体把握を優先すべきではないか。③被災地での職員の接遇に関するトラブルは無かったか。④被災時の入浴は衛生面だけでなく精神面でも効果がある地域の銭湯の活用を考えてみてはどうか。

PFⅠ選定事業者に対して責任をもった関与を

江古田の森保健福祉施設の建設がいよいよ11月に着工の運びとなる。この事業は、設計、建設、資金調達、運営を民間事業者が行うPFⅠ方式で行われるが、区は区民に対して適切なサービスを提供する責任がある。公共施設の管理者として、今後、この事業に、どのようにかわっていくのか。

区長 国・都の補助金が確保できたことにより、施設建設に着手できることとなった。PFⅠ事業権契約に基づき、選定事業者の適正確実な事業実施を確保するため、必要な支援と監視を行っていく。

障害者の住宅改善には、区の給付事業、65歳以上の方は

重度障害者のユニバーサルデザイン住宅新築に支援を

中野区議会では、いち早く区民のみなさまへ情報をお届けするため、ホームページを開設しています。会議録、委員会資料、議員紹介、区議会からのお知らせなどがご覧いただけます。ぜひご利用ください。

中野区議会ホームページをご利用ください

中野区議会ホームページURL
<http://kugikai.city.nakano.tokyo.jp/>

第4回定例会のテレビ放送予定も決まり次第、掲載します。

総括質疑 決算特別委員会

決算特別委員会では、9月29日から10月4日の4日間、15人の議員が決算全般について、質疑を行いました。質疑の項目と主な内容は次のとおりです。

平成16年度

決算を問う



篠 国昭 (自・民)

- 1 財調制度から見た学校再編について
- 2 教育委員会の姿勢について
- 3 建築に関する中野区の取り組みについて
- 4 その他



来住 和行 (共 産)

- 1 区長の政治姿勢と04年度決算について
- 2 建築行政について
- 3 中小企業振興基本条例を策定することについて
- 4 文化・芸術振興を推進することについて



こしみず 敏明 (公 明)

- 1 水害対策について
- 2 アスベスト対策について
- 3 耐震診断、耐震補強改修工事の推進について
- 4 「おやすみどころ」の設置と歩いて暮らせるまちづくりについて



平島 好人 (民 主 党)

- 1 防災対策について
- 2 アスベスト対策について
- 3 「新しい中野をつくる10か年計画」について
- 4 その他



むとう 有子 (無所属)

- 1 認知症高齢者グループホームについて
- 2 障がい学級の充実について
- 3 学校評議員の課題について
- 4 旧上野原スポーツ学習施設用地について
- 5 環境調査の活用について
- 6 その他



はっとり 幸子 (市 民)

- 1 水害対策について
- 2 2004年度決算と行政評価について
- 3 区民満足度の向上について
- 4 公共・公益サービスの担い手支援について
- 5 男女平等推進の取り組みについて



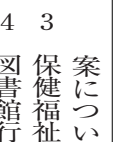
佐野 れいじ (自・民)

- 1 中野区の財政について
- 2 中野区の人件費・超過勤務・成果と評価制度について
- 3 中野区職員のモチベーションについて
- 4 中野区の未収金について
- 5 中野区民の情報の格差是正(CITN)について



岩永 しほ子 (共 産)

- 1 水害対策について
- 2 新しい中野をつくる10か年計画素



大泉 正勝 (公 明)

- 1 案について
- 2 保健福祉事業について
- 3 図書館行政の充実について
- 4 山手通り問題について
- 5 その他
- 6 新しい中野をつくる10か年計画について



近藤 さつき (無所属)

- 1 中野区学力にかかわる調査の有効活用について
- 2 公共スペースの有効利用について
- 3 その他



吉原 宏 (自・民)

- 1 天皇、皇后両陛下の行幸啓について
- 2 教科書の採択について
- 3 神田川の治水について
- 4 その他



飯島 きんいち (公 明)

- 1 安全・安心のまちづくりについて
- 2 政策立案能力にかかわる調査の活用について
- 3 事業部ごとの決算について
- 4 その他



かたごう 秀文 (自・民)

- 1 事業部制について
- 2 新しい中野をつくる10か年計画について
- 3 区内小・中学校耐震化対策について
- 4 教育問題について
- 5 (仮) 南区区民ホールについて
- 6 南台1・2丁目防災まちづくりについて



大内 しんご (自・民)

- 1 早期実現すべき野方駅北口開設とエレベーター設置について
- 2 町会、自治会に対する今後の支援内容について
- 3 水害を被った教育施設の復旧について
- 4 新しい中野をつくる10か年計画における地域センターの位置づけについて
- 5 小・中学校の統合に向けた校名の変更等さまざまな手続について
- 6 スピード感のある改革について
- 7 その他



山崎 芳夫 (自・民)

- 1 決算分析から見た区財政について
- 2 外からの改革と区財政への影響について
- 3 真の自立した自治体としての行財政運営について
- 4 その他

行財政

清掃職員の削減

篠 議員 区はごみゼロ都市・中野を目指し、10年間でごみ量を半減させるとしているが、町会や自主グループの

力を借りて意識改革を含めて取り組む必要がある。清掃職員170人については、ごみ量に連動して半減しなければ区民は納得しない。区の考えを問う。

はっとり委員 新しい中野源化事業に転換していく必要をつくる10か年計画素案で、

（仮称）NPO活動センターを開設するところがあるが、区が行う目的は何か。また、その真価を発揮するため、想定している機能はどのようなものか。

答 新たな公共サービスの担い手を育て、発展させるため、地域に密着した関連情報

の収集や区民、区内事業者も含めた連携、協力体制を築く活動拠点としていきたい。また、機能としては、人材育成のあり方、具体的な活動の場の提供、活動情報の収集などを想定し、検討している。

ノークワーク・ノーペイの原則

佐野議員

目標と成果による区政運営は、職員のやる気を起こし、生産性を上げることが基本であり、その評価には、ノークワーク・ノーペイの原則を入れるべきだ。職員数削減で人件費は減ったが、一方、超過勤務手当は年々増えている。職員の健康管理のためにも、人事担当として把握し、対応すべきではないか。

答

計画的な職員削減と行政需要の増大で、職員一人あたりの仕事量が増えた。また、職員の年齢構成が上がり、時間単価も上がった。これらのことから超過勤務手当支給総額が増えたが、超過勤務の命令にあたっては、職員の健康管理、公務の効率性などを十分に考え、縮減に努める。

成果給与体系の導入

佐野議員

現行の給与体系は年功序列型で、やりがいや業績を反映するしくみになっていない。23区共通の問題であり、中野区がイニシアティブをとって区長会に提起し、改革すべきではないか。

答

23区の人事運営の共通基準は特別区人事委員会がかわっており、そこでも改革案を検討中である。特別区長会としても、その内容の実現に力を尽くしていく。

10か年計画素案

岩永議員

①地域センターを、貸会場的な区民活動センターにするのは、区民参加の自治と活動の基盤を崩す。窓

公共スペースの有効活用

近藤議員

区はこの5年間で576人の職員を削減している。これは保育園や図書館など本庁以外のサービスの民営化によるもので、本庁職員はほとんど減っていない。人員削減と人員配置、土地に対するコスト意識を持ち、スペースの有効活用を考えていくべきではないか。

答

①地域センターは区民活動センターに転換し、窓口は5カ所に集約する計画だ。②統合に際しての改築の中で一定の校庭面積を確保したい。③校庭は使用しているが体育館は利用していない。児童館事業は子どもの状況や地域の実情にあわせた形で見直していく。④増額の努力はしたい。PR活動を含め、図書館活動を活性化させたい。

10か年計画と職員構成

近藤議員

財政状況が厳しいなか、今後さらに、職員構成の高年齢化が見込まれる中野区で、どういう区民サービスを発信し、どのような「小さな区役所」をつくるのか。

答

これからの10か年で、行政の役割はこれまでと大きく変わると認識している。行政でなければできないことを、質の高いサービスで提供することが、「小さな区役所」の目標である。年齢構成については、職員が培ってきたものがサービスにしみ込むような施策形成を行っていく。

事業部制における決算

飯島議員

16年度の予算編成方針の中で、事業部ごとに歳入歳出の決算を行うこと、実質収支が生じた場合の扱いなどを示しているが、今回提出された各部の決算では、実質収支について触れられてい

ない。各事業部が深刻に事態を受けとめ、前向きに進めていこうという取り組みがされていないのでは。

答

財政運営の仕組みの整備など課題は多いが、経営の単位としての部を確立できるよう、事業部制の定着に向けて努力していく。

町会への支援を進めてほしい。今後の支援策としてどのようなことを考えているか。

答

財政運営の仕組みの整備など課題は多いが、経営の単位としての部を確立できるよう、事業部制の定着に向けて努力していく。

事業部制

きたごう議員

①23区においても、事業部制を導入しているところがあるが、基本的には、予算の編成や執行、人事や組織、定数の権限の移譲が行なわれている。中野区の事業部制導入の目的と各部に渡した権限は。②事業部制は、庁内分権を進めるものである。区長の関与を最小限にし、各部長の権限を確かなものにしなければならぬ。今後の決意は。

答

①各部門が目標を持ち、自主性を高め、責任を持って柔軟かつ迅速に意思決定をし、区政目標が達成できるようにするためである。権限は、予算の編成、執行管理、人的資源を有効活用することである。②事業部制を強化して、目標達成することが重要である。改善するべきは改善し、より一層よい組織となるよう努める。

町会への支援強化

大内議員

「新しい中野をつくる10か年計画」において、町会・自治会の重要性が述べられている。連合会の役員だけではなく、地区町会の関係者とも話し合いをいたうえて、

町会への支援を進めてほしい。今後の支援策としてどのようなことを考えているか。

答

財政的支援のほか、町会連合会の連絡打合せ場所を本庁舎内に設置する。また、地区町連の支援として、地域センターを連絡先とすること考えている。

安定した区政運営

山崎議員

区税や特別区交付金などの一般財源は、景気の動向に大きく左右される。継続的に安定した財政運営を行うには、的確な歳入見込みと、年度間調整のための財政調整基金を、適切に積み立てることが必要と思うがどうか。

答

景気の動向や、税源移譲、交付金など、国や都の動きに注意を払い、適切に対応していきたい。財政調整基金は、今後3年間で各年度20億円程度を積み立て、現在の75億円に上乗せできれば、年度間調整基金として活用が図れると考えている。

山崎議員

義務的経費が増加すれば、財政は今まで以上に硬直し、真に区民に必要な事業ができなくなる。新しい中野をつくる10か年計画を実行可能な計画とするには、聖域を設けない経費の抑制が必要と思うがどうか。

答

業務委託や職員手当の見直しなど、人件費の削減に努めてきたが、義務的経費は16年度の支出全体の約60%を占めている。区民の新しいニーズに応えるため、扶助費に

についても区の体力にあった事業のあり方を検討しなければならぬと考えている。

吉原議員

水害時、防災行政無線の音が聞こえないとの声が多かった。雨が猛烈に降れば雨戸やドアを閉めるなど、外部と遮断するため、音量に問題があったのではないかと、今回、水害にあった地域だけでも、音声が行き届くよう、アンプやスピーカーを強力なものに変えるなど、早急に設備を改善すべきではないか。

答

防災行政無線のスピーカーは、一番聞き取りやすい音量レベルに音量調整している。最大音量にすると、かえって反響し、聞き取りにくいので、サイレンによる方法を取り入れたいと考えている。

災害弱者への対応

飯島議員

国の防災基本計画では、高齢者、障害者、外国人など災害時要援護者に配慮したきめ細かな施策を、他の福祉施策との連携の下に行う必要性がうたわれている。これについて、区の地域防災計画では、どういう配慮がされているのか。明確に位置付け、取り組むべきではないか。

答

災害要援護者の対応については、区民意見を参考に、マニュアルの見直しを進めており、地域防災計画のなかで整理し、対応していく。

防災まちづくり

きたごう議員

南台1・2丁目で、道路の整備や木造住宅建て替え助成が行なわれて

防災

河川水位監視カメラの増設

平島議員

今回の集中豪雨では急激に水位が上昇し、サイレンが鳴るのが遅れた。区内の河川水位監視カメラは、江古田川に1カ所、神田川に3カ所設置されているが、妙正寺川には1カ所も設置されていない。妙正寺川周辺には河川より低い土地がかなりある状況を見ると、監視カメラの整備が必要なのではないか。

答

今回、妙正寺川流域で大きな浸水被害があった。河川水位の監視は重要な課題であると認識している。当然、監視カメラは増設する方向で考えていきたい。

水害対策

はっとり議員

①災害時の安否確認は、命にかかわる重要な問題であるが、個人情報との関係など難しい問題もある。適切なガイドラインの策定を行うなど、早急に検討を始めるべきと思うがどうか。

答

②日頃から、ひとり暮らしの高齢者の状況を知る民生委員との支援体制がとれないか。

答

①安否確認方法については、重要な課題と認識しており、個人情報保護にかかわる対応も含め、検討していきたい。②援護を必要とする方への働きかけとして、民生・児

童委員と十分な話し合いをしていきたいと考えている。

防災行政無線

吉原議員

水害時、防災行政無線の音が聞こえないとの声が多かった。雨が猛烈に降れば雨戸やドアを閉めるなど、外部と遮断するため、音量に問題があったのではないかと、今回、水害にあった地域だけでも、音声が行き届くよう、アンプやスピーカーを強力なものに変えるなど、早急に設備を改善すべきではないか。

答

防災行政無線のスピーカーは、一番聞き取りやすい音量レベルに音量調整している。最大音量にすると、かえって反響し、聞き取りにくいので、サイレンによる方法を取り入れたいと考えている。

災害弱者への対応

飯島議員

国の防災基本計画では、高齢者、障害者、外国人など災害時要援護者に配慮したきめ細かな施策を、他の福祉施策との連携の下に行う必要性がうたわれている。これについて、区の地域防災計画では、どういう配慮がされているのか。明確に位置付け、取り組むべきではないか。

答

災害要援護者の対応については、区民意見を参考に、マニュアルの見直しを進めており、地域防災計画のなかで整理し、対応していく。

防災まちづくり

きたごう議員

南台1・2丁目で、道路の整備や木造住宅建て替え助成が行なわれて

いるが、国の補助が平成19年度で終了すると聞いている。10か年計画では、防災時の安全性や防災機能の確保を図るため、道路の整備など進めるとしている。今後の取り組み

答

現在活用している国の住宅市街地整備事業の延長について、今後協議をしていきたい。

女性

DV防止対策

はっとり委員

DVについては結果の後始末ではなく、防止という観点からの取り組みが重要だ。防止に向けた取り組みとして区内関係機関との連絡会を設置してきたが、その成果と課題をどのようにとらえているか。

答

最新情報の共有化が図られた。今後は情報交換だけではなく、連携を強化し、DVは重大な人権侵害ととらえ、具体的な防止策を構築していきたいと考えている。

保健・福祉

グループホーム

むとう議員

03年4月に区内初の認知症高齢者グループホーム「ゆうあい」、05年6月に「鉄庵」が開設された。「ゆうあい」の入所条件は3年前から区に住民票がある方ということだが、地方でひとり暮らしの高齢者が子どもの近くに來なければならぬ

った場合などは、家族が区民であれば入所できるようにすべきではないか。「鐵庵」ではこのような条件はないとのことだった。民営とはいえ、区が区有地を貸与または支援する以上、区民が利用しやすいよう入所条件の統一化を図るべきではないか。

答 現時点では区民優先と考えるが、柔軟な対応ができるよう検討したい。

介護保険のホテルコスト

岩永議員 ホテルコストが導入され、区内デイサービスの昼食費の自己負担はどうか。利用者が困らないよう、区は必要な助成をすべきでは。

答 導入前は、450円、550円程度、導入後は平均750円程度。現段階では制度外の助成は考えていない。

天皇・皇后両陛下の行幸啓

吉原議員 天皇・皇后両陛下が、しらすぎホームを訪問された。両陛下は、施設の利用者・入所者の方とお話もされたと聞いたが、どのような様子であったか。

答 両陛下とも、利用者・入所者の方、お一人おひとりの手を取らんばかりにそばに寄り、大変優しくお言葉を交わされていた。本当にご熱心にお話をお聞きになり、うなずかれ、受けとめておられる様子であった。



都市整備

建築確認処分の違法決定

来住議員 民間の指定確認検査機関が出した中野3丁目のマンション建築計画の確認処分は違法だとして、取り消す裁判を中野区建築審査会が出した。①事業主は、区長から開発処分承認を受けている。一方、区長の附属機関である建築審査会は、建築確認が違法との判決を出した。これらは矛盾していないか。②この結果を区としてどう受けとめ、今後どう対応していくのか。

答 ①建築確認については建築基準法、開発許可については都市計画法に基づき、それぞれの確な適用で判断したものである。②建築審査会の判決は尊重する考えである。裁判を受けて事業主が国への再審査請求を出しており、その経緯を見守りたい。

水害対策

こしみず議員 神田川流域の浸水の危険がある場所については、建物の高さ制限の緩和が認められている。今回の水害では、妙正寺川、江古田川付近も被害を受けており、高さ制限の緩和策を同様に検討するべきではないか。

答 妙正寺川、江古田川沿いの周辺一帯は、第一種低層住居専用地域であり、低層住宅が多い。水害被害軽減策の一つとして、周辺への影響も含め、高さ制限緩和の効果について検証を行いたい。

耐震補強改修

こしみず議員 木造住宅密集地域の耐震改修が急務の中野にとって、耐震診断が耐震改修につながる事が大切と考える。1981年以前に建てられ、耐震性能が劣ると認定された木造住宅について、耐震補強改修を進める助成制度を検討すべきではないか。

答 耐震補強は、基本的には自らの責任で行うべきと考えており、公的な資金による助成は考えていない。耐震改修の相談窓口には、耐震改修事例集を置くとともに、安価な耐震改修工法のメニューを紹介するなど、耐震改修の啓発に努めている。

おやすみどころ

こしみず議員 沼袋駅周辺では、まちづくり勉強会が実施されており、地域の機運も高まっている。高齢者比率の高い沼袋地域に、商店街活性化への取り組みからも、「おやすみどころ」を設置すべきと思うが、区の考えはどうか。

答 「おやすみどころ」などの取り組みが区内で実施されることは、商店街や地域の活性化の観点から望ましいことと考える。商店街、NPO、地域の方々の力で企画運営されるような動きがあれば、積極的に支援を行いたい。

山手通り

岩永議員 中野坂上の交差点のバス停は、風害がひどいので、上屋だけでなく囲いもつけること、山手通り全線の

バス停に上屋をつけること、また、雨水対策として山手通りの透水性舗装を要請してほしい。

答 バス停の上屋や囲いは、バス事業者・道路事業者などに働きかけたい。透水性舗装の要請は考えていない。

熱供給事業の防災効果

飯島議員 警察大学校等跡地整備における具体的な防災の取り組みとして、平和の森公園隣接の水再生センターの熱源を利用して熱供給事業を実施してはどうか。環境効果のほか、ボイラーなどの危険物をなくし、蓄熱槽に蓄えられた大量の水を防火や生活利用に利用できるといった効果が期待できるのでは。

答 熱供給事業は、都市災害抑止の効果があると認識しているが、導入にあたっては、初期投資やランニングコストなどの課題もあるため、事業を行う企業などと協議し、手法を探っていく。

道路・公園の整備

山崎議員 道路や公園の整備は、行政が行う仕事の最たるものの一つであるが、現在は、行財政5か年計画などにより先送りされている。これらの事業は、財政状況に左右されることなく、計画的に実施すべきと思うがどうか。

答 道路や公園の整備には、毎年度一定の予算が必要となるが、財政事情により思うように進んでいないのが現状である。今後は、事業の執行計画を立て、整備の考え方に

教育

いても示していきたい。

小中学校の改築経費

篠議員 小中学校43校のうち35校が今後20年間に改築期を迎える。小中学校再編計画案前期5年(平成17年～21年)における小中学校の改築・改修経費は8校で100億円程度と見込まれているが、義務教育施設にかかる都区財政調整基金算定額は年9億6千万円であり、義務教育施設整備基金残額はわずか約6億円に過ぎない。とても改築ができる金額とは思えない。どのように考えているのか。

答 学校施設の改築・大規模改修は一度に多額の経費を必要とする。義務教育施設整備基金の計画的な積み立てと取り崩し、起債をバランスよく導入していきたい。

文化・芸術の振興

来住議員 2001年の文化芸術振興基本法の制定を受け、他区では振興策を条例化している。中野区では振興策について、自治体としてどのように進めていくのか。

答 中野区が持つ魅力や資源などを活用し、中野区らしい振興策を考えていきたい。また、その中で条例についても、その必要性や仮につくる場合の内容を研究していきたいと考えている。

障がい・情緒障がい学級

むとう議員 小中学校の知

的障がい学級や情緒障がい学級の増設の検討状況は。また通常学級に在籍する学習障がいや高機能自閉症などの生徒や担任教員への対応策は。

答 知的障害学級は増設の必要があり、学校再編計画を踏まえて検討する。情緒障害学級は希望する生徒の状況を見極め対応したい。通常学級の障害児には養護学校の教員による巡回指導を行い、担任教師、生徒、保護者に対する支援体制の整備を図る。

教育施設の安全対策

大泉議員 子どもたちが巻き込まれる事件が数多く報道され、保護者から不安の声が高まっている。区には、子どもの安全を守り、安心して教育が受けられる環境をつくる責務がある。区は、教育施設などに防護用品を配備したが、それだけでは十分とは言えない。最も大きな効果が期待できる、警備員の配置についてどのように検討しているのか。

答 学校の安全対策には施設整備による対策と人的対応を組み合わせて行う必要がある。効果的で最善の対策について検討していきたい。

教師の指導時間の確保

近藤議員 学力にかかわる調査を実施したが、目標値に達していない児童・生徒には、調査実施後の細かい指導がセツトになるべきと考える。しかし、教師は児童・生徒を受け持ちながら、こなさなければならぬ課題が多く、忙し過ぎる。教師が子どもたちと

過ごす時間の確保のために、教育委員会のできることは。

答 習熟度別少人数指導やチームティーチングなど、個に応じたきめ細かな指導を工夫するとともに、放課後や長期休業中の補充、発展的学習の実施など、子どもと向き合う時間の確保に努力している。

教科書選定

吉原議員 今回選定した中学校歴史的分野の教科書は、中学生に革命を推奨し、日本国内での革命や、日本人同士で戦争を起こすことが目的ではないかとの疑問が残るなど、社会主義に関する記述が偏っているのではとの指摘があるが、どう考えているか。

答 すべての教科書は国の検定を受けており、学習指導要領の目的に適合している。選定は、教育委員会の権限と責任において、子どもが勉強する上や、教師が指導する上など、総合的に一番適切なものという視点で行った。

生徒による学校評価

きたどう議員 第一中学校では、生徒による学校評価をしている。相談ごとや悩みを気軽に先生に相談できるという項目が、非常に評価が低い。教育委員会の見解は。

答 思春期を迎えると、教師を避ける傾向がある。スクールカウンセラーや心の教室相談員を活用するなど、教育相談体制を充実させたい。

学校再編に関する手続き

大内議員 ①小中学校の再

編計画案では、統合の対象となる学校はいずれも廃止し、新たに統合新校を設置するとある。新校の名称や校歌、校章などを決めていく手続きをどうするのか。②統合委員会とは、どのようなメンバー構成を考えているか。

答 ①平成20年度に統合する予定の学校に関しては、今年度中に統合委員会を設置し、まず校名を協議し、決めていただく。続いて校歌、校章、指定用品などの協議をしていただきたいと考えている。②基本的には両校の関係者と町会だが、具体的には地元との話し合いの中で決めていく。

通学路の安全確保

大内議員 十一中と六中の統合に際しては、六中の生徒が西武新宿線を横断して通学することになる。生徒の利便性や安全性を考えて、野方駅と沼袋駅の中間に跨線橋を設置する考えはないのか。また、設置した場合、何人くらいの生徒が利用すると考えているか。

答 経費や工期がどのくらいかかるか研究したい。設置した場合、70人から80人くらいの生徒が利用することになると考えている。

区政一般

障害者送迎バスの一般利用

篠議員 核家族化の流れの中で高齢者だけの世帯が増えている。高齢者の足の確保のため、区内を巡回している障

害者の送迎バスを利用すべきではないか。

答 障害者の送迎バスは福祉施設の送迎だけでなく、障害者の生活移動手段として公共施設の巡回にも使用している。転用は難しいが、今後、高齢者社会に対応した使い勝手のよい交通移送システムを検討していきたい。

区長の憲法9条改憲発言

来住議員 憲法9条2項の位置付けを変えると、自衛隊の武力行使への歯止めを失い、戦争をしない国から戦争をする国へ変わってしまうのではないか。区長は、この点をどう考えるか。

答 中野区長としては、国政の問題については答弁する立場にないが、根本的な国の形にかかわる憲法について幅広く議論していくことは大切だと考えている。

個人情報保護

平島議員 集中豪雨による水害被災者800人分の名簿を、受信料減免のため、NHKの求めに応じて区が情報提供したとのことだが、他区では申し入れを断っている。個人情報流出が社会問題となっている昨今、あまりに軽率な行為である。区はどのように考えているのか。

答 被災者救済のためとはいえ、甘い判断であり間違っていた。大変遺憾であり申し訳なく思っている。今後はこのようなことがないように十分徹底していきたい。

休日の区民対応

平島議員 今年6月の休日に、急に車椅子が必要となった区民が地域センターを訪ねたところ、規則上貸し出しはできないとの対応であったと聞く。区の財産は最大限に活用されるべきであり、車椅子に限らず、休日の備品貸し出しなどについて、緊急時の要請には対処すべきと考えるがどうか。

答 同感である。休日であっても、緊急時に車椅子を貸し出すことは当然のことであり、委託業者に指示を出したところである。

旧上野原施設用地

むとう議員 旧上野原スポーツ学習施設用地は、購入費を含めてこれまでいくら経費を要し、いくら収入があったか。さらに損失額はいくらか。

答 支出は、用地購入費が約10億7千9百万円、水道整備費など約7千5百万円で合計約11億5千4百万円、収入は浚渫土砂の受入れ費など約2億1千5百万円、約2億円で売却したとして損失額は約7億3千万円になる。

CTNの情報格差是正

佐野議員 区内の約1万5千世帯はCTNを視聴できないため、水害情報を放送しても、その地域の方々には情報が伝わらず問題だ。かねてよりチャンネルリースの手法を提案してきたが、今後具体的にどう取り組むのか。

答 チャンネルリースにより、来年3月までに区内全域で視聴できるようにする。契約期間は、平成23年のアナログ放送終了までとし、今後、施設廃止後の移管について誠意をもって交渉していく。

防犯パトロール事業

大泉議員 凶悪な犯罪が横行し、区民の防犯への関心が高まる中、防犯対策の強化は

区長提出議案

●平成17年度中野区一般会計補正予算（第2次）

歳入歳出にそれぞれ58億3149万円を追加し、予算の合計額は、933億8313万9千円となりました。

●平成17年度中野区用地特別会計補正予算（第1次）

歳入歳出にそれぞれ41億5038万9千円を追加し、予算の合計額は、54億38万9千円となりました。

●平成17年度中野区介護保険特別会計補正予算（第1次）

歳入歳出にそれぞれ2億1994万8千円を追加し、予算の合計額は、159億6394万8千円となりました。

●中野区組織条例の一部を改正する条例

中野駅周辺地域、西武新宿線沿線拠点地域の整備を推進するため、拠点まちづくり推進室を設置し、その事務分掌を定めます。

●中野区事務手数料条例の一

喫緊の課題である。犯罪を抑止し、区民の不安を解消するために、近隣区でも成果をあげている、青色回転灯を設置した庁有車による防犯パトロール事業を実施してはどうか。

答 防犯パトロールを実施するためには、専門職員の配置が必要となる。警備会社などへの委託も視野に入れ検討していきたい。

第3回定例会 可決した議案

部を改正する条例

東京都屋外広告物条例の改正に伴い、屋外広告物許可申請手数料にかかる屋外広告物などを追加するとともに、条文を整備します。

●中野区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

寒冷地手当の支給額の引下げを段階的に行うための経過措置を定めます。

●中野区職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例

税務事務等外勤手当などの9種類の特殊勤務手当を廃止します。

●遺贈の放棄について

区民から区に対する遺贈がありました。諸般の事情を考慮してこれを放棄します。

●中野区住民基本台帳の閲覧等に関する条例

住民基本台帳制度を適正に運用し、区民の基本的人権の擁護に資するため、住民基本台帳の閲覧の請求手続、請求の拒否、閲覧の中止などを定

めます。

●中野区立学童クラブ条例の一部を改正する条例

新井学童クラブの利用を待機している児童に対応するため、分室を設置するに当たり、その位置を定めます。

●中野区生活道路の拡幅整備に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例

助成金の交付に係る経過措置を廃止します。

●仮称北部防災公園整備工事請負契約

仮称北部防災公園の整備工事契約を締結するに当たり、議会が議決をしました。

第3回定例会 可決した意見書(野)

都区財政調整主要5課題の解決に関する意見書

30万区民の立場から、主要5課題の全面的な解決をめざし、東京都に対し以下の項目の実現を強く要請する。
一、政令指定都市が行う事務等法令上明確な府県事務の取下げをはじめ、法に定める原則に則った都が行う大都市事務の整理
(ほか5項目)
(東京都知事あて)

公共工事における建設労働者の適正な労働条件の確保等に関する意見書

建設労働者の適正な労働条件と公共工事の品質を確保するために、国会及び政府に対し、以下の措置を講じるよう

●平成17年度中野区一般会計補正予算（第3次）

歳入歳出にそれぞれ3億6803万2千円を追加し、予算の合計額は、937億5117万1千円となりました。

議員提出議案

●議員の派遣について

(道路大会への参加)
●中野区議会委員会条例の一部を改正する条例

組織条例の改正に伴い、建設委員会の所管を定める規定を改めます。

●意見書

(4件・次項に要旨を掲載)

要望します。

1 公共工事において、建設労働者の適正な賃金が確保されるよう「公契約法」の制定を検討すること。
2 「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」の附帯決議事項の実効ある施策を行うこと。

(衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣、国土交通大臣あて)

固定資産税・都市計画税の減免措置及び軽減措置を平成18年度以降も継続することを求める意見書

東京都に対し、以下の措置について平成18年度以降も継続されるよう要望します。
1 小規模非住宅用地に対す

る固定資産税・都市計画税の税額を2割減免する措置

2 固定資産税・都市計画税の負担水準が65%を超える商業地等について65%の水準まで税額を軽減する措置
(ほか1項目)
(東京都知事あて)

河川改修の促進と総合的治水対策を求める意見書
河川改修の促進と総合的治水

第2回臨時会 可決した議案

区長提出議案

●平成17年度中野区一般会計補正予算（第1次）

歳入歳出にそれぞれ1億1464万9千円を追加し、予算の合計額は、875億5164万9千円となりました。

水対策に関し、以下の早急な実現に向け、適切な措置を講じられますよう、強く要望します。

1 今回の水害発生の原因を、徹底的に究明すること。
2 神田川、妙正寺川、江古田川の50ミリ改修を早急に促進すること。

(ほか1項目)
(東京都知事あて)

意見の分かれた案件（第3回定例会）

【○：賛成 ×：反対 ー：退席】							
件名	会派名 (議員数)	自・民 (16)	共産 (8)	公明 (8)	民主 ク(4)	無所属 (3)	市 民(2)
区長提出議案							
中野区組織条例の一部を改正する条例		○	×	○	○	○	可決
決 算							
平成16年度中野区一般会計歳入歳出決算の認定について		○	×	○	○	×	認定
平成16年度中野区国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について		○	×	○	○	○×	認定
平成16年度中野区介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について		○	○	○	○	○×	認定

※議員数は議長を除く

会派の略称 自・民：自由民主党・民社クラブ、共産：日本共産党議員団、公明：公明党議員団
民主ク：民主クラブ、無所属：無所属の会、市民：市民自治

☆紙面の都合により、陳情については掲載していません。

平成16年度決算に対する各会派の見解

安定的な財政運営の確立を

自由民主党・民社クラブ

平成16年度決算では、人件費の抑制や事務事業の見直し、民間活力の活用などの歳出抑制が行われたことにより、多くの余剰金が生み出され、財政の健全化が着実に進んでいるように見受けられます。

しかしながら、16年度の歳入増は、市町村民税法人分の増収などの外的要因によるもので、景気の変動を受けやすい財政体質であることは否定できません。

さらに、区の地方債の現在高、いわゆる借金ですが、

16年度末で540億円となり、一層の財政の構造改革の確立が急務であると考えております。

特に、今後導入される予定の国の「三位一体改革」につきましても、依然不透明な状況です。区の財政は予断を許さない状況にあると考えております。

私達は、区議会で17人という最大会派となりました。これからも責任ある立場で、区の行政運営の健全化や改革の推進に対して、発言してまいります。

より一層の区政改革を！

民主クラブ

平成16年度の決算は、財政規模が3年連続で縮小する中、28億7千万円余の実質収支を生み出すことができ、単年度収支も20億を超える黒字となりました。

事業部制導入に伴い、各部の権限と責任での予算編成による事業執行や、計画的に進めて来た職員数の削減による人件費の抑制、また、施設の民営化、事業の民間委託等、保育園、図書館、学校給食において最小の経費で最大のサービスが提供されるなど、効果が確

福祉切り捨て、大型開発へ

日本共産党議員団

小泉構造改革で、中小企業の倒産や雇用・所得の破壊がすすみ、3年前に比べ区内事業所は1360カ所減り、給与所得者はひとり平均年間12万2千円もの減収です。社会保障の切り下げがすすむなか、区民の痛みは極限に達しています。

「国全体が目指すべき方向をリードする」田中区長は、区民に「自己責任」や「自立・自助」を求める基本構想を策定し、宮の台保育園を株式会社管理運営させ、図書館業務や学校給食、3

つの高齢者会館など次々に民間委託をすすめました。その一方で、民間がやるべき中野サンプラザ取得に2億2千万円を投入し、「警察大学校等跡地に緑豊かな4ヘクタール以上の防災公園を」求める区民の声を無視し、高層ビル中心の大規模開発の計画策定へと大きく踏み出しました。

区民要望の情緒障害児学級、耐震診断の助成、新バス路線等評価できますが、幹部職員の不正打刻をかねう区長の態度は問題です。

禍根残したサンプラザ問題

無所属の会

財政難の中、区民の声に応え、障がい学級の増設や図書購入費の増額等がなされたことは評価できます。

しかし今決算中最大の問題点は、中野サンプラザの出資問題です。効果的に民間手法を活用していくことは当然です。しかし、サンプラザの取得に際し活用した手法は、第三セクター方式という最悪の選択です。この方式のまずさは、赤字続きで追加の出資を余儀なくされたCTN（シティテレビ中野）の経営状況を見れば明らかです。予定した資本構成にも大きな問題がありました。わずか3億円の自己資本（内2億円を区が出資）で50億円もの負債をする計画はあまりにも無謀でした。我が会派の再三の指摘にも関わらず議会や区民への説明無く出資比率の大幅な変更がなされ、経営への関与が限定的なものとなつてしまいました。この結果を区は厳粛に受け止め、経営責任を明確にし、今後十分な説明責任を果たすべきです。

区民のための事業部制を

公明党議員団

平成16年度は、新「基本構想」が策定されたものの基調は、「中野区行政財政5年計画」に基づいて行政財政改革を進める年度でした。

その中で事業部制が導入され、区としての取り組みの枠組みが示されました。しかし、決算を見る限り導入の狙いが充分果たされたとはいえません。区財政の状況は、財政指標の面で改善してみられるもののテンポはゆっくりであり、今後の行政課題に比べ続けていくためには、さらに効果的な英断を求めたいと思います。

対応が求められます。厳しい状況の中でも努力と工夫で、公明党が要望していた耐震対策の民間木造住宅補強等支援、保健福祉施設と一体の北部防災公園整備の実施設計、子ども総合相談窓口の開設、図書館サービスの拡充、保育園のサービス向上、区民防犯活動支援、放置自転車対策などが図られました。最後に、区民の生活と安全を守る喫緊の課題の実施については、時代から遅れることのない英断を求めたいと思います。

さらなる福祉向上の改革を

市民自治

04年度は基本構想の改定、自治基本条例制定で、区政を大きく転換させました。学校の建て替えなど大きな支出に備え、基金を増やし、公債費比率も下げるなど、田中区政3年間の改革の成果が現れた年でした。

財政難からの脱出をはかりながら、民間の力を生かす新しい制度を積極的に導入し、区民サービスを拡大しました。指定管理者制度導入による延長保育や産休明け保育の拡充、PFI事業による江古田の森保健福

福祉施設建設着手、区内初の単独型認知症高齢者グループホームのNPO法人による整備、高齢者会館3館の区民団体への運営委託など、民間や区民の力を生かした福祉サービスの拡充を評価します。

これからは公共の担い手を広く民間に転換し、多様で豊かな公共サービスを作っていく時代です。益々重要となる区民との情報共有、制度づくり、権利擁護における行政の責任を着実に果たすことを期待します。

閉会中の委員会の動き

平成17年7月～9月

総務委員会

7/25 報告18件を聴取
9/12 報告11件を聴取

区民委員会

7/28 報告9件を聴取
8/11 要求資料1件を審査、報告4件を聴取

厚生委員会

7/27 報告12件を聴取
9/9 世田谷区立東大原小学校を視察、報告9件を聴取

建設委員会

7/28 陳情84件を審査、報告4件を聴取
9/5 報告1件を聴取
9/15 報告9件を聴取

文教委員会

7/11 陳情3件を審査、要求資料1件を審査、報告4件を聴取
7/28 報告1件を聴取
9/1 陳情1件を審査、報告11件を聴取

議会運営委員会

8/18 第2回臨時会の日程などを協議
9/7 第3回定例会の日程などを協議
9/14 第3回定例会の招集日の確認や日程などを協議

財政制度調査特別委員会

8/23 報告3件を聴取

中野駅周辺整備・交通対策特別委員会

9/8 陳情1件を審査、要求資料1件を審査、報告4件を聴取

防災対策特別委員会

9/5 報告1件を聴取、首都直下地震調査報告などについての学習会を開催

陳情の審議結果

第3回定例会における陳情の審議結果をお知らせします。
（ ）内の数字は年です。

なお、紙面の都合により、採択された陳情の主旨は掲載していません。また、不採択および継続審査となった陳情については、陳情番号のみの掲載としています。

採 択

（17）第11号陳情 「中野駅周辺まちづくり計画」について（1・2・3項）

― 各項目とも全会一致 ―

（17）第13号陳情 警察大学校等跡地利用について

― 全会一致 ―

（17）第29号陳情 中野駅周辺まちづくりの推進について（5項）

― 賛成多数 ―

（17）第31号陳情 警察大学校等跡地の利用計画に関する慎重な審議などについて（2項）

― 全会一致 ―

（17）第35号陳情 警察大学校等跡地にペットのための施設を造ることについて（1項）

― 賛成多数 ―

（17）第42号陳情 警察大学校等跡地利用計画を防災公園中心にすることについて

― 全会一致 ―

（17）第44号陳情 中野駅周辺まちづくり計画について

― 全会一致 ―

（17）第55号陳情 警大跡地の貴重な樹木を残すことについて

― 全会一致 ―

（17）第60号陳情 「中野駅周辺まちづくり計画」の見直しについて

― 全会一致 ―

（17）第86号陳情 警大跡地計画について（2項）

― 全会一致 ―

（17）第106号陳情 警察大学校等跡地を公園にすることについて（2項）

― 全会一致 ―

（17）第116号陳情 「中野駅周辺まちづくり計画」における「警察大学校等移転跡地エリア」のまちづくり実現のために決定される地区計画について（2・3・4項）

― 各項目とも全会一致 ―

（17）第117号陳情 住民基本台帳の閲覧制度の条件を厳しくすることについて

― 各項目とも全会一致 ―

（17）第121号陳情 「公共工事における建設労働者の適正な労働条件確保等に関する意見書」提出について

― 意見書提出 ― みなす採択

（17）第125号陳情 知的障害学級の増設を北東部（江古田、江原）地域に早期に実現する事について

― 全会一致 ―

（17）第126号陳情 公共工事

― 各項目とも賛成多数 ―

における建設労働者の適正な労働条件確保等に関する意見書の提出について

― 意見書提出 ― みなす採択

（17）第127号陳情 負担水準が65%を超える商業地等の税額軽減措置の継続につき、意見書の提出を求めることについて

― 意見書提出 ― みなす採択

（17）第128号陳情 都市計画税の軽減措置の継続につき意見書の提出を求めることについて

― 意見書提出 ― みなす採択

（17）第129号陳情 小規模非住宅用地の固定資産税・都市計画税の減免措置の継続につき意見書の提出を求めることについて

― 意見書提出 ― みなす採択

（17）第131号陳情 「公共工事における建設労働者の適正な労働条件確保等に関する意見書」の提出について

― 意見書提出 ― みなす採択

（17）第10号陳情 賛成少数

（17）第16号陳情 賛成少数

（17）第17号陳情 賛成少数

（17）第21号陳情 賛成少数

（17）第22号陳情 賛成少数

（17）第24号陳情 賛成少数

（17）第26号陳情 賛成少数

（17）第28号陳情 賛成少数

（17）第30号陳情 賛成少数

（17）第32号陳情 賛成少数

（17）第33号陳情 賛成少数

（17）第34号陳情 賛成少数

（17）第35号陳情（2・3項）

― 各項目とも賛成多数 ―

（17）第36号陳情 賛成少数

不 採 択

（17）第67号陳情（5～7項）

― 賛成少数 ―

（17）第68号陳情 賛成少数

（17）第71号陳情 賛成少数

（17）第72号陳情 賛成少数

（17）第73号陳情 賛成少数

（17）第74号陳情 賛成少数

（17）第75号陳情 賛成少数

（17）第76号陳情 賛成少数

（17）第77号陳情 賛成少数

（17）第78号陳情 賛成少数

（17）第79号陳情 賛成少数

（17）第80号陳情 賛成少数

（17）第81号陳情 賛成少数

（17）第82号陳情 賛成少数

（17）第83号陳情 賛成少数

（17）第84号陳情 賛成少数

（17）第37号陳情 賛成少数

（17）第38号陳情 賛成少数

（17）第39号陳情 賛成少数

（17）第40号陳情 賛成少数

（17）第41号陳情 賛成少数

（17）第43号陳情 賛成少数

（17）第45号陳情 賛成少数

（17）第46号陳情 賛成少数

（17）第47号陳情 賛成少数

（17）第49号陳情 賛成少数

（17）第50号陳情 賛成少数

（17）第51号陳情 賛成少数

（17）第52号陳情 賛成少数

（17）第53号陳情 賛成少数

（17）第54号陳情 賛成少数

（17）第57号陳情 賛成少数

（17）第58号陳情 賛成少数

（17）第59号陳情 賛成少数

（17）第61号陳情 賛成少数

（17）第62号陳情（1～4項）

― 賛成なし ―

（17）第62号陳情（5項）

― 賛成少数 ―

（17）第63号陳情 賛成少数

（17）第64号陳情 賛成少数

（17）第65号陳情 賛成少数

（17）第66号陳情 賛成少数

（17）第67号陳情（5～7項）

― 賛成少数 ―

（17）第68号陳情 賛成少数

（17）第71号陳情 賛成少数

（17）第72号陳情 賛成少数

（17）第73号陳情 賛成少数

（17）第74号陳情 賛成少数

（17）第75号陳情 賛成少数

（17）第76号陳情 賛成少数

（17）第77号陳情 賛成少数

（17）第78号陳情 賛成少数

（17）第79号陳情 賛成少数

（17）第80号陳情 賛成少数

（17）第81号陳情 賛成少数

（17）第82号陳情 賛成少数

（17）第83号陳情 賛成少数

（17）第84号陳情 賛成少数

（17）第85号陳情 賛成少数

（17）第86号陳情（1項）

― 賛成少数 ―

（17）第87号陳情 賛成少数

（17）第88号陳情 賛成少数

（17）第89号陳情 賛成少数

（17）第90号陳情 賛成少数

（17）第91号陳情 賛成少数

（17）第92号陳情 賛成少数

（17）第93号陳情 賛成少数

（17）第94号陳情 賛成少数

（17）第95号陳情 賛成少数

（17）第97号陳情 賛成少数

（17）第98号陳情 賛成少数

（17）第99号陳情 賛成少数

（17）第100号陳情 賛成少数

（17）第101号陳情 賛成少数

（17）第103号陳情 賛成少数

（17）第104号陳情 賛成少数

（17）第106号陳情（1・3・4項）

― 各項目とも賛成少数 ―

（17）第107号陳情 賛成少数

（17）第108号陳情 賛成少数

（17）第110号陳情 賛成少数

（17）第111号陳情 賛成少数

（17）第112号陳情（2項）

― 賛成少数 ―

（17）第113号陳情 賛成少数

（17）第114号陳情 賛成少数

（17）第115号陳情 賛成少数

（17）第116号陳情（1・5項）

― 各項目とも賛成少数 ―

（17）第109号

《区民委員会付託》

（17）第70号、第132号

《厚生委員会付託》

（17）第18号、第134号、第136号

《建設委員会付託》

（16）第31号

継続審査

《文教委員会付託》

（16）第61号

《中野駅周辺整備・交通対策特別委員会付託》

（17）第119号、第133号

《防災対策特別委員会付託》

（17）第135号

取 下 げ

（17）第25号陳情 サンプラザフィットネスプール「けんこうクラス」の存続について
（17）第48号陳情 中野区在住の私立・国立小・中学校就学者等への情報提供などについて
（17）第118号陳情 職業訓練学校などの設立の意見書を提出することについて
（17）第120号陳情 警察大学校等跡地に日本版N C I（米国立癌研究所）を建設することについて

ご利用
ください

●本会議録画ビデオ

本会議を傍聴できない方のために、平成17年第3回定例会本会議の様子を録画したビデオテープの貸出をしています。ご希望の方は、区役所1階区政資料コーナーまで。

●声の区議会だより

目の不自由な方のために、区議会だよりを朗読録音したカセットテープ「声の区議会だより」を発行しています。郵送により無料でお届けします。利用をご希望の方は、区議会事務局（電話3228-5585）まで。

また、地域センター、区立図書館、障害者福祉会館などで貸出もしています。視覚障害者の方へお知らせください。

第4回定例会のお知らせ
次回の定例会は、11月24日から12月7日まで開かれる予定です。詳しい開催日程などは、中野区議会ホームページの「区議会からのお知らせ」の中に掲載します。
お問い合わせは、区議会事務局
（電話3228-5585）まで

@ 区議会各会派のEメールアドレス @

自由民主党・民社クラブ	jimin.nakanokugikai@mbg.nifty.com
日本共産党議員団	jcp.nakanokugikai@mbg.nifty.com
公明党議員団	komei.nakanokugikai@mbg.nifty.com
民主クラブ	min-ku.nakanokugikai@mbg.nifty.com
無所属の会	mushozoku.nakanokugikai@mbg.nifty.com
市民自治	siminjichi.nakanokugikai@mbg.nifty.com

区議会だよりへのご意見、ご要望などは、
区議会事務局まで

〒164-8501 中野区中野4-8-1
電話 3228-5585 FAX 3228-5693
Eメール kugikaijimu@city.tokyo-nakano.lg.jp